

2026 1/27

No.2251

毎月第2・第4火曜日発行

政経 かながわ

一般社団法人
—神奈川政経懇話会—



ラグビーの第105回全国高校大会は7日、花園ラグビー場で決勝が行われ、桐蔭学園が京都成章を下し、史上6校目の3連覇を果たした。



政経かながわ

2026 1/27 No.2251

contents

視点点描	3
備え急務の首都直下地震	
講演録	4
シンポジウム「2026年の動向を読む」	
パネリスト	
共同通信社編集局政治部長 倉本 義孝	
共同通信社編集局経済部長 加藤 裕	
共同通信社編集局外信部長 井上智太郎	
コーディネーター	
神奈川新聞社論説主幹 鈴木 達也	
特集	10
「伝家の宝刀」抜いても内憂外患は断ち切れず	
経済双眼鏡	14
高騰する株価、金、銀	
バブルの警告も	
会員コーナー	15
主な県内企業トップ訓示／2026年仕事始め	
神奈川景気データファイル	16
かながわTODAY	18
12月の主な経済ニュース	

事務局だより

◇2026年2月特別講演会 (TOPセミナー)

2月18日(水) 午後3時30分～7
時10分(6時からは懇親会)
ホテルニューグランド
(横浜市中区)
※富士フイルムビジネスイノベ
ーションジャパン共催。お申し込
み受付は終了しました。

◇2026年3月定例会 (横浜市立大学共創イノベ ーションセンター見学と講演会)

3月11日(水) 午後3時～4時30分
横浜市立大学 共創イノベーション
センター(横浜市金沢区・福
浦キャンパス)
講師: 共創イノベーションセン
ター長 留目 真伸氏

【お知らせ】会報「政経かながわ」
に会員企業の新商品の紹介、地域
貢献活動、人事などジャンルを問
わずさまざまな会員情報を掲載し
ています。掲載の問い合わせなど
は事務局 ☎045 (226) 2121。

視点 点描



備え急務の首都直下地震

昨年12月、政府による首都直下地震の被害想定が見直された。神奈川県境に近い東京都心南部を震源とするマグニチュード(M)7.3の大地震が起きると、神奈川県、埼玉、茨城を含む1都4県で1万8千人が死亡するというショッキングな内容だ。

2013年の前回想定は2万3千人だった。この10年余りで進められた住まいの耐震化や防火対策が死者減につながったものの、政府が掲げた半減目標には届かなかった。いずれも試算の一つに過ぎないが、私たちが暮らす首都圏は地震に弱いという認識をあらためて持つ必要があるだろう。

今年17日で発生から31年となった阪神大震災では、6400人余りが死亡した。震度7の激震が神戸などの大都市を襲い、強度不足の古い木造住宅やマンションが次々と倒壊。死者の8割以上が圧死だったと分析されている。

震災を引き起こした兵庫県南部地震の規模はM7.3。首都直下で想定された地震と同じである。つまり同程度の地震が足元で起きた場合、「首都圏」の人的被害は「阪神」の3倍に上る可能性があるということだ。都市の構造や人口規模が異なり、30年前とは社会環境も様変わりしたが、わがまちが「国難級」の災害に直面した時、命を守り、暮らしや地域を取り戻せるだろうか。

忘れてはならないのは、1万8千人という死者数の想定は、建物の倒壊や火災などによる「直接死」のみということだ。避難生活中に持病の悪化などで命を落とす「関連死」については、精度は劣るものの別途試算が行われ、高齢者を中心に1万6千〜4万1千人に上る可能性が示された。

少子高齢化の進行を背景に、2024年の能登半島地震や16年の熊本地震といった近年の地震災害で、関連死が直接死を上回ったことが注目された。地震の瞬間を生き延びることができても、自宅が被災し、ライフラインの寸断が続く中、体調を維持することが困難になっている。

高齢化の影響は日常に限らず、災害という非日常においても顕著になっている。そうした傾向は今後さらに加速するだろう。

首都直下地震の30年以内の発生確率は70%程度と極めて高い。いざれ起きるに違いないが、どこで発生するかは分からない。足らざるを補う意識を持ち、1人1人が備える以外にない。

(神奈川県新聞社地域共創本部
県西統括兼論説委員・渡辺 渉)